

自然の危機を伝え、立ち向かう
40年にわたる科学に基づく
活動から学んだこと

ジェレミー・レゲット
ブループラネット賞 記念講演
2025年10月30日 東京／11月1日 京都

概要

気候崩壊と生物多様性の喪失を食い止めることは、私たちが「生きられる未来」を築くために欠かせません。

しかし、それを実現するためには、こうした危機を「現実の問題」として認識していない多くの人々にも、より良い暮らしへの現実的な道筋——たとえば、より高い所得、手の届く住宅、健全な経済など——を示していく必要があります。

私が長年取り組んできたキャンペーン活動の経験から言えるのは、この二つの課題は同時に達成できるということです。その鍵となるのが、「ソリューション・エグゼンプラー（解決策の実例）」と呼べるような、未来への道を示す具体的なプロジェクトです。

現代社会の中には、すでに数多くの実際の・潜在的な「解決策の実例」が存在しています。私が最も注目しているのは、森林、自然再生、木造建築を組み合わせた取り組みです。私はこれを「自然の繁栄ポンプ（Nature Prosperity Pump）」と呼んでいます。

その仕組みは非常にシンプルです。私たちは現在よりもずっと多くの森林を育て、再生させます。それも、生物多様性を損なうのではなく、むしろ高める形で行います。伐採は持続可能な方法で行い、伐った以上に新しい木を植え、森を再生させます。そして、伐った木材は**プレハブ方式で建設される「パッシブハウス（超省エネ住宅）」**に利用します。（快適で、エネルギー費がほとんどかからない建物を想像してください。）

こうした取り組みの一部は、すでにいくつかの国——特に日本——でも実践されています。しかし、これをより大規模に、複数の国で展開することが必要です。

もしそれが実現できれば、気候変動対策にとって極めて重要な「道具」を手にするることになります。というのも、木材1立方メートルには、およそ1トンの二酸化炭素が大気から吸収されて蓄えられているからです。この木材を建物に使えば、炭素を長期間貯蔵できます。しかも木造建築は再利用が可能なため、その効果は持続します。さらに、森林を多様性に配慮して植え、管理することで、生物多様性の崩壊を防ぎ、回復させることもできます。

そして何より大切なのは、この取り組みが「自然の危機」を否定する人々を含むすべての人々に、自然を基盤とした豊かな経済の中で「雇用のある未来」への明確な道筋を示すことです。この経済では、繁栄が広がり、不平等が大幅に減らせる可能性があります。

なぜこの点がそれほど重要なのでしょうか？それは、現代社会では民主主義が深刻な危機に直面しているからです。行き過ぎた格差への怒りが、この危機を大きく加速させています。

歴史的に見ても、環境保護の取り組みを主導してきたのは民主主義国家でした。つまり、民主主義を守れないことは、地球を守れないことを意味します。この点でも、「自然の繁栄ポンプ（Nature Prosperity Pump）」は大きな助けとなるのです。

自然の危機を伝え、立ち向かう－私たちの時代の使命気候の崩壊と生物多様性の喪失という、二つの「存在そのものを脅かす危機」にどう向き合い、どう立ち向かうか――。これは、私たちの時代における最も重要な使命です。私はこの問題に、1980年代から取り組んできました。今回の「ブループラネット賞 記念講演」では、私がこれまでの活動の中で得た最も重要な教訓を整理し、皆さんにお伝えすることを目的としています。その学びを一つひとつつなぎ合わせ、希望の灯台となるような物語としてまとめました。それが、この講演の最後にお届けしたいメッセージです。

また、講演の補足として、「この希望の灯台」を具体的に形にできる場所の一例として、スコットランドを題材にした考察を付録として加えました。

私の歩んできた5つの活動の段階私はこれまで、自然の危機に関わる5つの異なる時期を経て仕事をしてきました。最初の段階は「地球科学者」としての時期です。1978年から1989年まで、**ロイヤル・スクール・オブ・マインズ（英国王立鉱山学校）**の教員として、地球の地質学的歴史を研究していました。この頃、私はしばしば日本を訪れ、日本の地質学者たちと一緒に研究を行いました。写真にある掘削船「グローマー・チャレンジャー号」にも、日本や他国の科学者と共に乗船し、日本近海で海底掘削を行ったことがあります。



1. Earth history, 1978-1989

Royal School of Mines, Imperial
College of Science and Technology

海洋の地質史を研究する中で、私は早い段階から気候崩壊への深い懸念を抱くようになりました。そして1989年からは、気候問題に専念する仕事を始めました。その後、1990年から1997年に開催された**地球規模の気候交渉（国連気候変動会議）のほとんどに参加しました。そして1997年、京都で開かれた気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3）において、世界の政府が予想を超えて初めて実効性のある国際条約「京都議定書」**を採択する場面に立ち会いました。



2. Arms control, 1983 to 1989

Verification Technology Information
Centre (VERTIC)

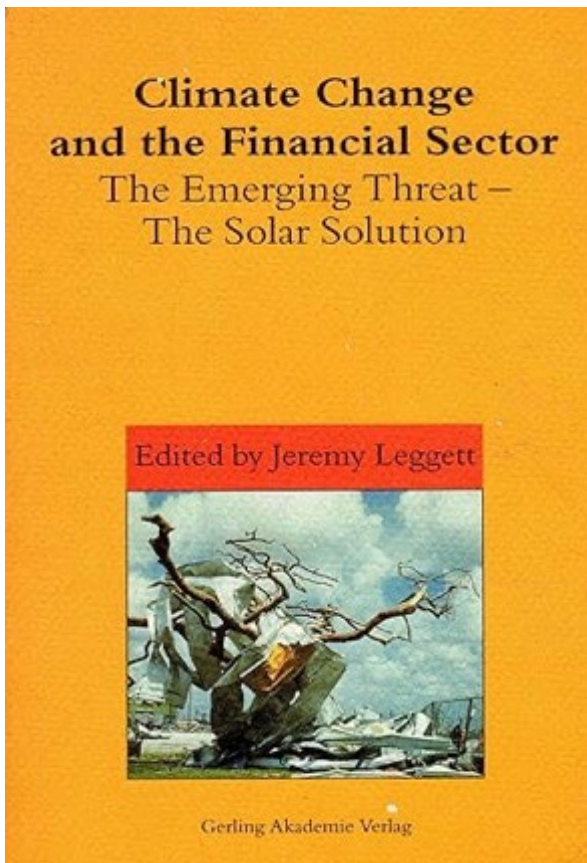
さらに、1983年――まだ冷戦時代の終わり頃――私は科学者によるシンクタンクを設立しました。その名は「検証技術情報センター

（Verification Technology Information Centre）」です。この組織は、「軍備管理条約が科学的に信頼できる方法で検証可能である」と信じる科学者たちによって設立されたものです。現在も活動を続けており、**環境条約の履行確認（検証）**もその活動範囲に加えています。

1996年、私は多国間交渉や国家レベルの政策立案の周辺で行っていたキャンペーン活動から離れ、より直接的に影響を持つ「市場」での活動へと舵を切りました。私はビジネスの世界に入り、ソーラーセンチュリー（Solarcentury）という会社を設立しました。この会社は、いわゆる「太陽光革命」の一翼を担い、世界的に広がり始めていた太陽光エネルギーの普及の波を力強く後押ししました。

そして2020年には、**ハイランド・リワイルディング（Highlands Rewilding）**という新たな企業を立ち上げました。この会社の目的は、持続可能で「人が生きられる未来」に不可欠な、**自然再生市場（Nature Recovery Market）**の成長を支えることです。この市場はまだ始まったばかりの「芽生えの段階」にありますが、将来の鍵を握ると私は考えています。

これまでの歩みを通じて得た経験から、ここで私は**最も重要だと感じる20の教訓（トップ20の学び）**を皆さんと共有したいと思います。



3. Climate change, 1989 - present

Greenpeace, Solarcentury,
Carbon Tracker, Highlands Rewilding



4. Solar energy, 1996 - 2020

Solarcentury and SolarAid



5. Nature recovery, 2020 - present

Highlands Rewilding

1. 自然の危機を認識して行動してきた私たちは、確かな成果を上げてきた。とりわけ、世界のほぼすべての国の政府が、野心的な目標を掲げた「自然保護に関する条約」に署名したことは、その大きな成果の一つである。

気候危機への対応としては、1997年の京都議定書を基盤に、2015年のパリ協定が締結されました。この協定では、世界の平均気温上昇を1.5℃未満に抑えるという野心的な目標が掲げられています。この動きにより、**二酸化炭素（カーボン）に価格をつける仕組み（炭素価格制度）**などが導入されました。一方、生物多様性の危機に対しては、**2022年の「昆明・モンテリオール生物多様性枠組」**が策定されました。そこでは、2030年までに生物多様性の損失を止め、2045年までに回復へと転じさせるという目標が掲げられています。この流れの中で、生物多様性の回復（バイオダイバーシティ・アップリフト）に価値をつける仕組みも生まれつつあります。

しかし、これらの条約が結ばれた後の世界では、社会全体のさまざまな変化が、政府や企業の取り組みを鈍化させる要因となってきました。つまり、目標と現実の行動との間にギャップが生まれているのです。

この進展の遅れには、誰の目にも明らかな理由があります。これからお話しする次の2つの教訓では、その最大の要因のひとつを取り上げます。



2. 石油・ガス産業は、社会を自社製品への依存状態にとどめるために、何十年にもわたり巧妙で革新的な手法を用いてきた。

地球の「異常な温暖化」を示す確かな科学的証拠が明確になったのは、1990年のことです。この年、**国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC）**が最初の報告書を発表しました。それから35年の間に、科学的な理解はさらに深まり、同時に、現実の気候の崩壊現象がますます目に見える形で現れるようになりました。しかし、そうした事実が明らかになる一方で、石油・ガス産業はその製品を掘り出す技術を、むしろ一層革新し続けてきたのです。

たとえば私がこの業界のコンサルタントをしていたころ、私はBPやシェルなどの支援を受けて、**シェール（頁岩）**と呼ばれる岩石を研究していました。当時の私は、まだ気候問題への危機意識が今ほど明確ではなく、石油やガスの探査にも関わっていました。その頃、シェールは「根源岩

（source rock）」——つまり、石油やガスが生まれる岩石——と考えられていました。ところがその後、「フラッキング（シェールガス採掘技術）」の発展によって、シェールは根源岩であり、かつ貯留岩

（reservoir rock）でもあるという、採掘可能な資源へと変わっていったのです。その結果、京都議定書が採択され、石油・ガス業界に「クリーンエネルギーへの秩序ある転換を始めるべきだ」と明確なメッセージが出された14年後のこと、雑誌『タイム』の表紙には、シェールがこう紹介されました。“This rock could power the world.”

（この岩が世界を動かすかもしれない）そこには、その行為が未来を破壊しかねないことへの言及は一言もありませんでした。

では、石油・ガス産業はどのようにして、これほどまで巧みに、そして容赦なく、自らの製品を守り続けてこられたのでしょうか？



An oil exploration team I led
in Baluchistan, 1983



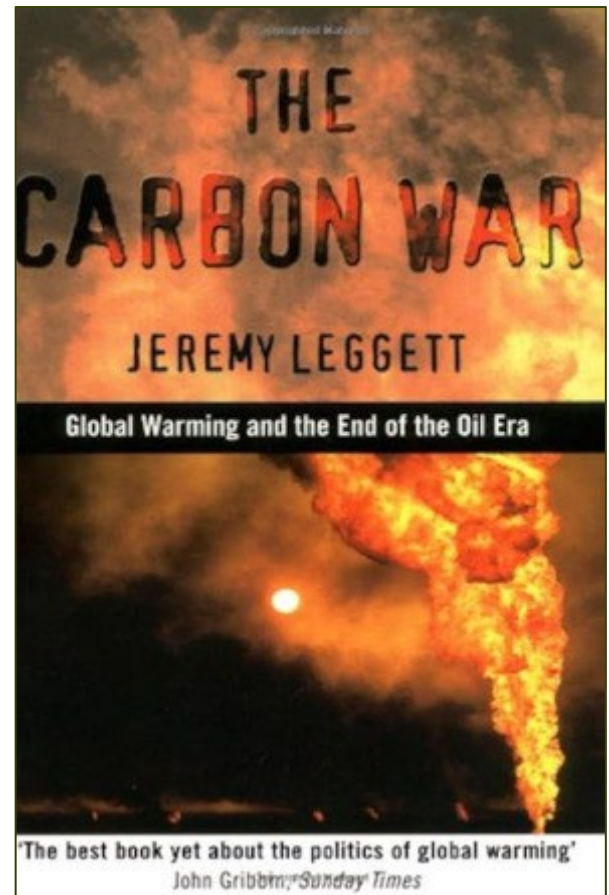
2011

3. 化石燃料産業は、1990年に気候交渉が始まって以来、誤情報やさらに悪質な手段に基づく「後退戦」を執拗に続けてきた。

私は1990年から2000年にかけて、気候変動交渉の現場やその周辺で、こうした動きを間近で目撃しました。その体験をまとめたのが、私の著書『カーボン・ウォー（The Carbon War）¹』です。その後出版した本でも、この悲しい物語の続きを記録し続けました。2000年以降、気候変動に関する科学的知見が誰の目にも明らかになっていく中で、化石燃料業界の「巻き返し戦術（rearguard tactics）」は、ますます悪質なものになっていきました。

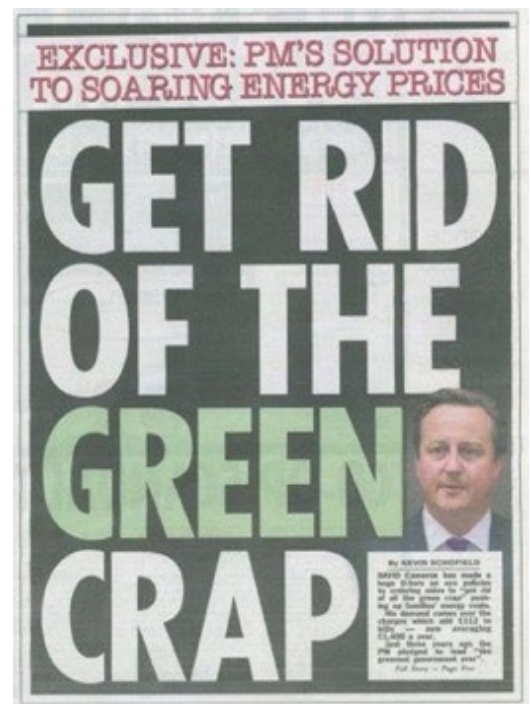
世界最大級のPR（広報）会社が持つ世論操作の力が、ここで大きな役割を果たしています。その高度な技術が、**石油会社やその他の化石燃料関連企業の指示のもと、「誤情報の拡散」**という目的に向けられてきたのです。これを裏付ける証拠は数多く存在し、その中には**内部告白（confessional）**に基づくものも少なくありません。たとえば、私自身の経験ですが——世界的なPR会社で働くある幹部が、罪悪感を抱きながら私にこう語りました。「彼らは“黒い手口（black arts）”を使って、あなたたちを潰そうとしている。」彼が言った「あなたたち」とは、PR業界が作り上げた偽りの論争の“もう一方の側”、すなわち科学的根拠に基づいて行動しようとする私たちのことでした。

もっとも、化石燃料業界がこうしたことを単独で行っていたわけではありません。



4. 多くの政治家が、気候変動に対する人々の強い不安や怒りにもかかわらず、化石燃料産業が現状を守り続けることを支援してきた。

21世紀に入ってから、政治家や政府による誤情報の利用があまりにも一般的になり、今や私たちが生きる時代はしばしば「**ポスト真実（post-truth）**の時代」と呼ばれるようになっていきます。ひとつの小さな、しかし残念な例を紹介しましょう。写真に示したのは、2015年2月のイギリスの新聞の一面です。そこには、当時の英国首相が「高騰するエネルギー価格の問題」に対して提示した“解決策”が紹介されています。しかし、首相は問題の原因を、むしろ解決策そのもののせいにしていたのです。彼は「再生可能エネルギー（クリーンエネルギー）」が価格上昇を引き起こしていると主張しました。実際には、高いエネルギー価格を生み出しているのは、化石燃料や原子力です。ところがこのような誤った主張（フェイク・ミーム）が、ポピュリズム（大衆迎合主義）政治家によって繰り返し使われ、「ポスト真実の世界」では、それがすっかり日常化してしまっているのです。



このような絶え間ない誤情報の吹雪の中にあっても、多くの人々はそれに惑わされず、真実を見抜いています。世論調査によれば、気候変動へのより強力な政府の行動を求める声が、世界中で圧倒的に支持されています。たとえば、国連開発計画（UNDP）が実施した2024年版「ピープルズ・クライメート・ボート（People's Climate Vote）」は、世界人口の約87%を統計的に代表する大規模調査です。その結果、世界の人々の80%が、気候変動に対する政府のさらなる行動を望んでいることが明らかになりました²。

こうした気候変動への強い関心や危機感、近年の世界各地での市民デモにも表れています。特に、若者や子どもたちによる国際的な「気候ストライキ」運動はその象徴です。このような動きは、単なる意見の違いにとどまりません。それは、価値観や信念そのものの衝突です。もし私たちが、「気候危機は存在しない」と主張する人々（否定論者たち）の言うとおりの道を進んだとしたら、その経済的な代償は計り知れないほど大きなものになるでしょう。この点を示すのが、次の私の**学び（Learning）**です。



5. 自然に関する「否認」の力は驚くべきほど強い。企業活動の報告制度や選挙のサイクルが、巨大なリスクを無視することを可能にしている。

例を二つ挙げましょう。まず一つ目は、世界各地で進む沿岸部の開発です。海面上昇の予測や、ますます強まるスーパー台風・ハリケーンのリスクがあるにもかかわらず、海岸沿いや砂浜のすぐそばにまでインフラが建設され続けています。中には、もし洪水に襲われれば深刻な環境汚染を引き起こす施設——たとえば石油精製所や原子力発電所——までが含まれています。

二つ目は、気候科学者たちが最も懸念する「ティッピング・ポイント（転換点）」と呼ばれる現象です。これは、「カーボン・ボム（carbon bomb）」——つまり、気候変動を連鎖的に悪化させる仕組み（フィードバック効果）——を引き起こす可能性があるものです。私自身が特に懸念しているのは、メタンハイドレートに関するフィードバックです。地質学者としてのキャリアの中で、私は実際にメタンハイドレート層に掘削調査を行った経験があります。メタンハイドレートとは、高圧のもとで氷のように固まった状態で、大量のメタンガスを閉じ込めている物質です。しかし、気温が上昇するとこれが不安定化してガスを放出します。特に北極圏のように浅い場所に存在するものは、その影響が極めて深刻です。

このように、目前に迫る明確な危険を正しく伝えることは本来 urgent（緊急）な課題ですが、残念ながらそれを難しくしているのは、既得権益層による偽りの情報操作だけではありません。それ以上に問題なのは、人間の脳そのものの構造にあるのです。



6. 自然の危機を「伝え、立ち向かう」ことを難しくしているのは、人間の理性的思考に関する神経科学の発見である。

自然の危機に立ち向かうための政策——つまり、国際条約の目標を達成するための取り組み——を遅らせることが、どれほど大きなリスクを生むのかを人々に伝えること。これは、もし社会のすべての人が理性的な議論を交わし、論理的に合意を形成できる世界であれば、それだけでも十分に難しい課題です。ところが現実の私たちは、そうした理性的存在ではありません。これは、21世紀に入って多くの神経科学者の研究が明らかにしてきた事実です。行動経済学者の**ダン・アリエリー（Dan Ariely）**は、代表的著書『予想どおりに不合理（Predictably Irrational）——私たちの意思決定を支配する隠れた力』の中でこう述べています。「標準的な経済学は、人間が理性的であることを前提としている。しかし実際には、私たちの意思決定は理性的とはほど遠い。そして私たちの“非合理的な行動”は、でたらめでも意味不明でもなく、一貫した傾向と予測可能なパターンを持っているのだ。³」

このことは、自由で開かれた民主主義を守りながら、自然の危機を伝え、行動を促そうとする人々にとって、非常に大きな制約となっています。

しかし、幸いなことに——この制約はすべての場面に当てはまるわけではありません。次の「学び（Learning）」が、その希望の兆しを示しています。



7. 理性的な議論が勝つこともある。最近のある事例は、これから先、破滅的な現状を守ろうとする人々にとって大きな打撃となる可能性がある。

2025年7月、国際司法裁判所（ICJ）の15名の判事は全会一致で、各国政府に対し次のように判決を下しました。各国は、「最高水準の野心をもって」行動しなければならない。その行動は、地球の平均気温上昇を1.5℃未満に抑えるというパリ協定の目標と整合していなければならない、というものです。さらに重要なのは、この判決が示した新たな原則です。すなわち、その国自身の排出だけでなく、自国企業の排出についても責任（法的責任）を負うべきだ、という点です⁴。この判断によって、今後は世界中の裁判所が、脱炭素化（カーボン・ニュートラル）を遅らせた政府や企業に対する損害賠償請求を、これまでのように軽視したり退けたりすることが、はるかに難しくなるでしょう。

その結果、投資家たちもまた、あらゆる投資判断において「カーボン・ライアビリティ（炭素責任）」——つまり排出責任による訴訟や損害のリスク——をより重大な投資リスクとして慎重に考慮せざるを得なくなります。そしてこの変化こそが、**世界の二酸化炭素排出量を削減する上で極めて重要な「てこ（レバー）」**になる可能性があります。

この画期的な判決を導いた運動が、司法を通じた前進の希望を与えてくれるのと同じように、次に紹介するもう一つの成功例——今度は**金融市場（資本市場）**での取り組み——も、大きな希望をもたらしています。



'We were heard': the Pacific students who took their climate fight to the ICJ - and won

In a packed court thousands of kilometres from home, Cynthia Houniui saw years of work come to fruition with the landmark ICJ opinion on climate harm

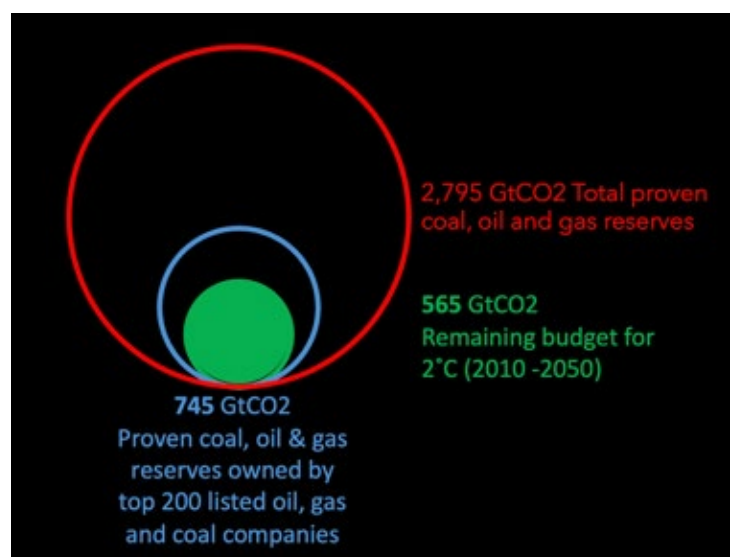


8. NGO「カーボン・トラッカー」は、資本市場の言葉を使って“カーボン・バブル”論を展開し、大きな成功を収めた。

カーボン・トラッカー（Carbon Tracker）は、金融アナリストたちによるシンクタンク（研究機関）で、彼らは「気候変動によって、世界の金融市場は“カーボン・バブル”を抱えている」と主張しています。彼らが2011年に発表した最初の報告書では、次のような事実が示されました。もし地球の平均気温上昇を2°C以内に抑えたとすれば、人類が今後**燃焼に使える二酸化炭素の排出量（炭素予算）**は、**565ギガトン（GtCO₂）**に限られます。ところが、世界中で確認されている石炭・石油・天然ガスの埋蔵量を合わせると、その総量はなんと2,795ギガトンCO₂分に相当します。つまり、すでに企業の**貸借対照表（バランスシート）**上では“資産”として計上されているこれらの埋蔵燃料の多くは、**実際には燃やすことが許されない「使えない資産（unburnable carbon）」**なのです。そのため、これらの資産は**「座礁資産（stranded assets）」**になる危険性が極めて高く、その価値は大幅に失われ、最悪の場合、金融市場全体に大きな衝撃を与えるリスクさえあります⁵。

私の経験の中で、**非政府組織（NGO）がこれほどまでに強い影響を与えた例は、ほかにありません。カーボン・トラッカーの「座礁資産」論（stranded assets thesis）**は、まさに金融界全体に地殻変動のような衝撃を与えました。その結果、現在では化石燃料への投資——特に新規の石油・ガス開発への投資——が世界的に急速に縮小しています。そしてその背景の至るところに、カーボン・トラッカーの影響の跡を見ることができます。

次に紹介する「学び」は、その中でも特に重要な一例です。



9. “カーボン・バブル”の議論に納得した金融業界の有力者たちは、パリ協定の成立に大きな役割を果たした。

私は当時、カーボン・トラッカー（Carbon Tracker）理事長として、この流れを間近で見えていました。2013年当時、**イングランド銀行（イギリスの中央銀行）は「カーボン・バブル」という考え方を否定していました。しかしわずか2年後の2015年には、当時の総裁マーク・カーニー（Mark Carney）**がこの考えを強く支持する立場に転じ、**気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）**を設立しました。さらに、金融安定理事会（Financial Stability Board）の場にカーボン・トラッカーを招き、報告の機会を与えたのです⁶。

その後カーニー氏は、2021年の**世界経済フォーラム（ダボス会議）**で次のように述べています。「気候変動は人類の存続を脅かすリスク（existential risk）です。もしあなたがこのリスクの“解決の一部”であり、“問題の一部”でないのなら、それは途方もないチャンスなのです。⁷」この言葉は、保険業界にとって特に重要な示唆を含んでいます。なぜなら、気候リスクの増大こそが、保険業界の存在意義と経営の根幹に直結しているからです。

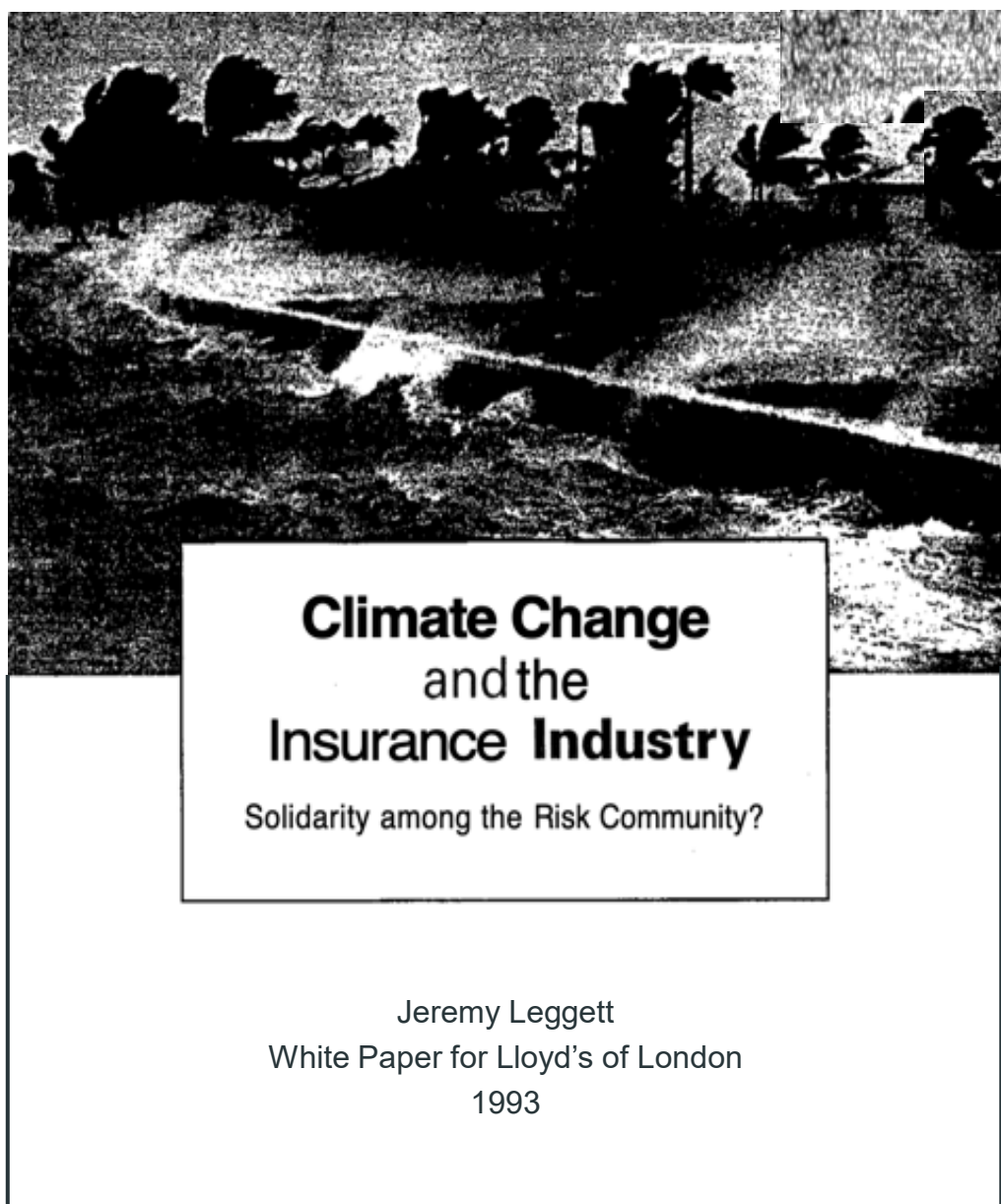


マーク・カーニーとマイケル・ブルームバーグ、
「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」を発足

10. 保険業界は気候変動によって最も大きな脅威を受けているが、何十年もの間、その原因に立ち向かうチャンス逃し続けてきた。

保険業界の専門家たちは、以前からこう警告してきました。もし世界全体で気候リスクを抑制できなければ、頻発・激化する気候災害に対して保険を提供できなくなる——つまり、業界そのものが**「存続の危機（existential threat）」**に直面することになる、と。ところが現実には、保険業界全体として問題の根本に取り組む努力はほとんど行われていません。特に、多くの保険会社の投資部門はいまだに、まるで気候リスクが存在しないかのように化石燃料関連企業への投資を続けています。

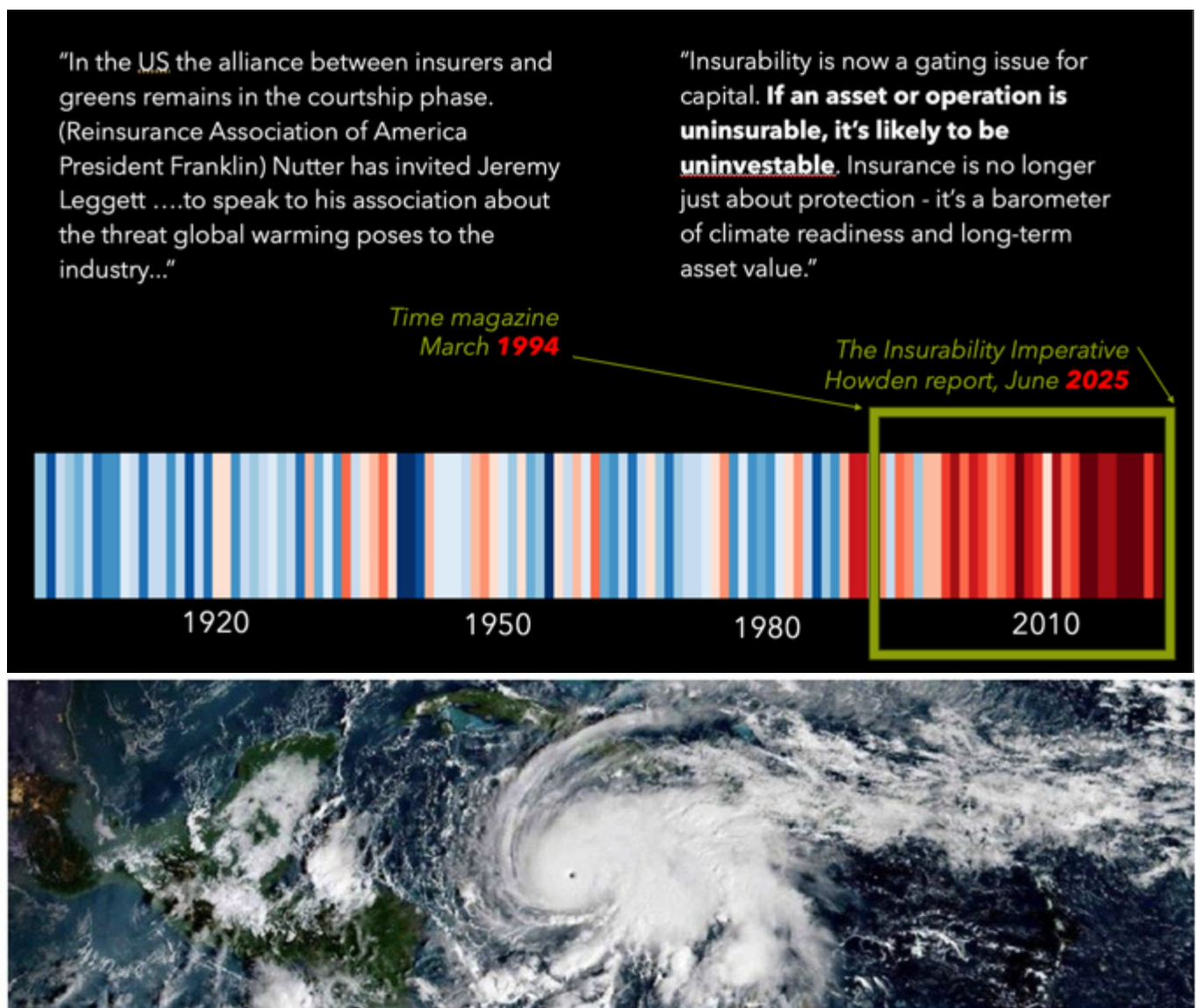
1990年代初頭から半ばにかけて、私はこうしたリスクを保険業界に伝え、行動を促すためのキャンペーン活動を行いました。1993年には、**ロイズ・オブ・ロンドン（Lloyd's of London）にホワイトペーパー（提言書）**を提出しました。その中で私は次のように警告しました。「業界の上層部では、もし現在の気候モデルが正しかった場合——いや、もしそれが過小評価であった場合——安定した保険市場の未来そのものが危うくなるのではないかという深刻な懸念がある。」そして残念ながら、その懸念は現実のものとなってしまいました。私はその提言の結論でこう述べました。保険業界は、自らが活動する市場を守るために、積極的かつ戦略的な行動を取らなければならない⁸。



1994年、私の提言に耳を傾けてくれた業界リーダーもいました。その年、アメリカ再保険協会（Reinsurance Association of America）の会長から招かれ、私は全米の主要な再保険会社のCEOや会長たちが集まる年次総会で講演を行う機会を得ました。それから30年の間に、業界全体の危機意識や理解は確かに進みました。たとえば、国際的な保険ブローカーである**ハウデン（Howden）**は、次のように述べています。「もしある資産や事業が保険の対象にならない（uninsurable）のであれば、それは投資の対象にもなり得ない（uninvestable）だろう。保険はもはや“リスクから守る”ための仕組みだけではない。**気候への備えと、長期的な資産価値の指標（バロメーター）なのだ。⁹」

しかし——。この30年の間に、世界の平均気温は上昇を続けてきたことは、皆さんもご覧のグラフが示すとおりです。それにもかかわらず、保険業界全体として自らの利益を守るための取り組みは、極めて不十分なままでした。

これは、気候リスクを軽減することで利益を得られるチャンスが数多くあったことを考えると、なおさら残念なことです。その有望な機会の一例を、次の「学び（Learning）」でご紹介します。



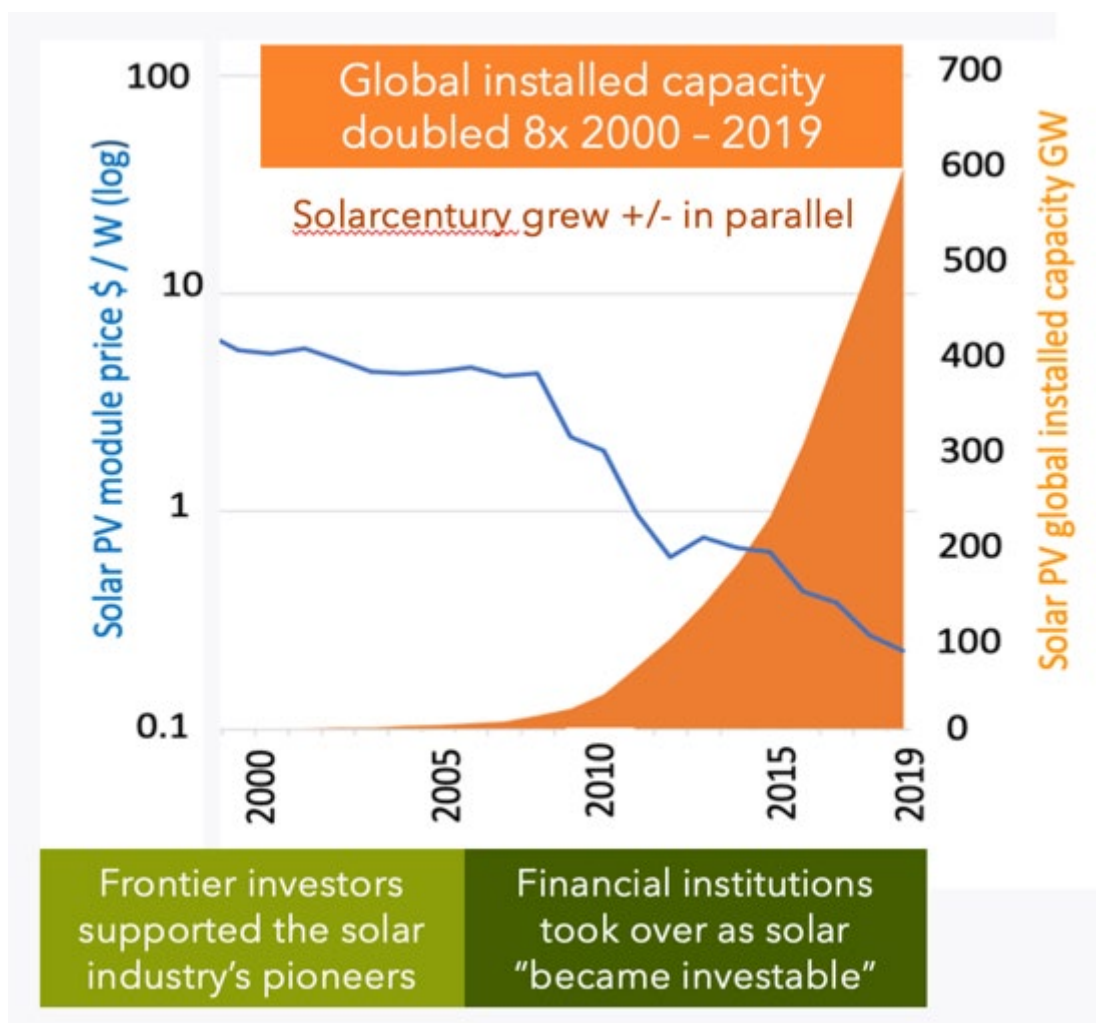
Relevant newspaper headlines on 29th October 2025

「100年に1度の嵐」：記録的なハリケーン「メリッサ」がジャマイカを直撃

世界で毎分1人が猛暑によって死亡
主要報告書で明らかに

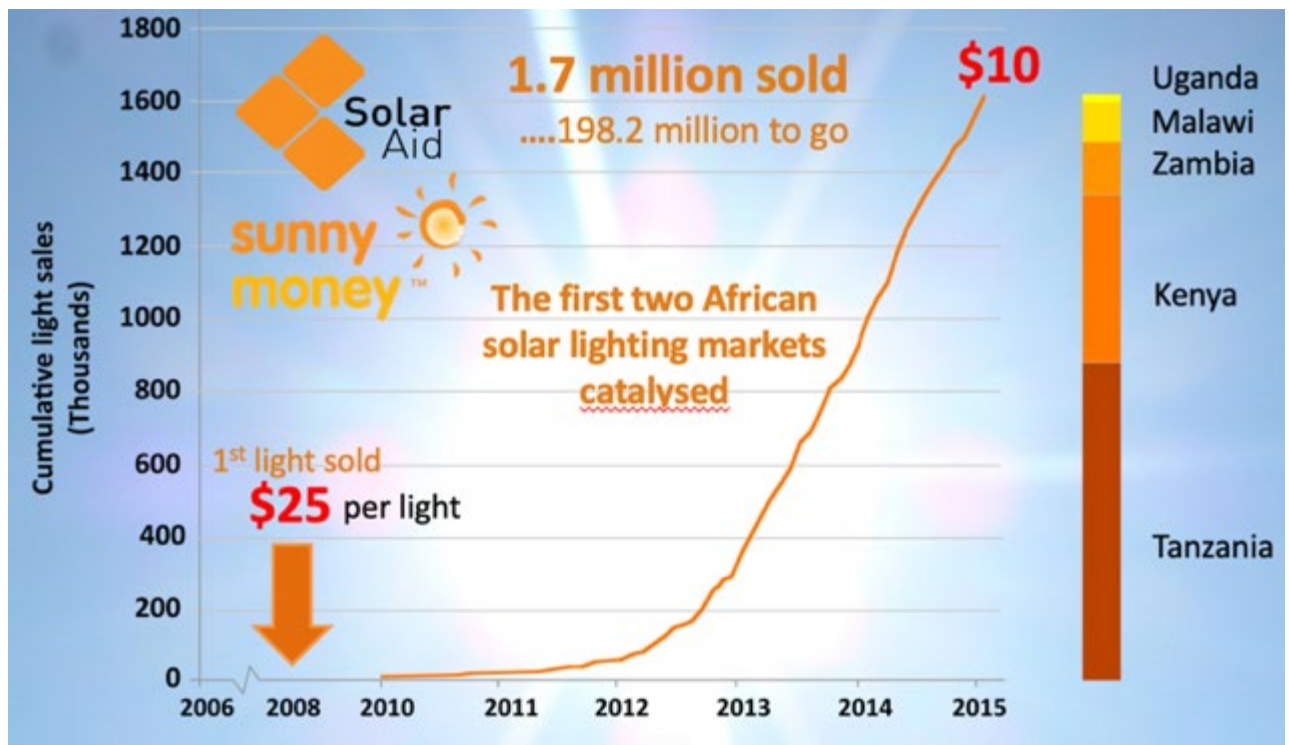
11. 私たちは、化石燃料に取って代わるとしても、持続可能で「生きられる未来」に不可欠な急成長型市場（指数関数的市場）を生み出せる力を持っている。

この「新しい市場の力」を最も鮮やかに示しているのが、2006年前後から急成長を遂げた太陽光発電（ソーラーPV）市場です。太陽電池（ソーラーパネル）の製造コストが下がるにつれて（グラフの青線）、販売量は急増し、そこに金融機関からの投資資金も次々と流れ込みました。私が2000年に設立した会社、ソーラーセンチュリー（Solarcentury）も、この市場の立ち上がりを支え、そしてその**急成長の波（指数関数的な成長）に乗った企業の一つです。





ソーラーセンチュリーの屋根事例：住宅向けに熱と電力の併給、商業施設向けに太陽光発電。



アフリカのソーラーライト市場を創出：ソーラーセンチュリーが利益の5%を寄付し、ケニアとタンザニアで急成長を実現。



写真にあるソーラーエイド（SolarAid）のライトは、明るく、清潔で、手頃な価格の光を生み出します。一方、従来の灯油ランタンは、暗く、汚れ、しかも高価です。それなのに——なぜ今でも、アフリカで灯油ランタンが売られ続けているのでしょうか？



もう一つの学びがあります。利益の5%を不平等の是正に充てる企業——たとえば、アフリカで太陽光ビジネスを始める起業家を支援するための助成金として使う企業——は、その取り組みを通じて、お金では測れない高い価値（無形の価値）を持つ企業文化を築くことができます。

12. 20年前に投資家が太陽光で生み出した「転換点（ティッピング・ポイント）」を、今度は自然分野への投資で、しかも早急に再現する必要がある。

世界で急速に成長している太陽光発電市場は、化石燃料からの転換を進めるうえで欠かせない重要な手段です。しかし、気候変動の問題を解決するだけでは、「生きられる未来」には十分ではありません。気候崩壊と生物多様性の喪失という、密接に結びついた二つの危機に対処するためには、太陽光のようなエネルギー転換技術の市場と、自然再生（ネイチャー・リカバリー）市場の両方を、同時に急速に成長させる必要があります。現在、金融業界ではすでに、**気候関連情報開示（TCFD）と自然関連情報開示（TNFD）**という二つの国際的な枠組みが整備されつつあり、それぞれの分野への投資を促す取り組みが進められています。

私の会社である**ハイランド・リワイルディング（Highlands Rewilding）**をはじめ、自然再生に取り組む開発事業者たちは、「自然市場」における転換点（ティッピング・ポイント）を生み出すために懸命に活動しています。下の写真にあるのは、私たちが進めているスコットランドの温帯雨林の拡大プロジェクトの一例です。こうした取り組みこそが、政府が昆明・モントリオール生物多様性枠組で掲げた野心的な目標を実現するために、金融機関が国家規模で投資すべきプロジェクトなのです。

そのためにはもちろん、各国政府が、**パリ協定（気候）およびモントリオール協定（生物多様性）**での約束と整合する政策を実際に導入していくことが不可欠です。ここで私は、これらを実現するために欠かせない——つまり、民主主義の果たす極めて重要な役割についてお話ししたいと思います。



金融業界は今、気候と自然の両分野で投資を促すための情報開示タスクフォースを設立している。



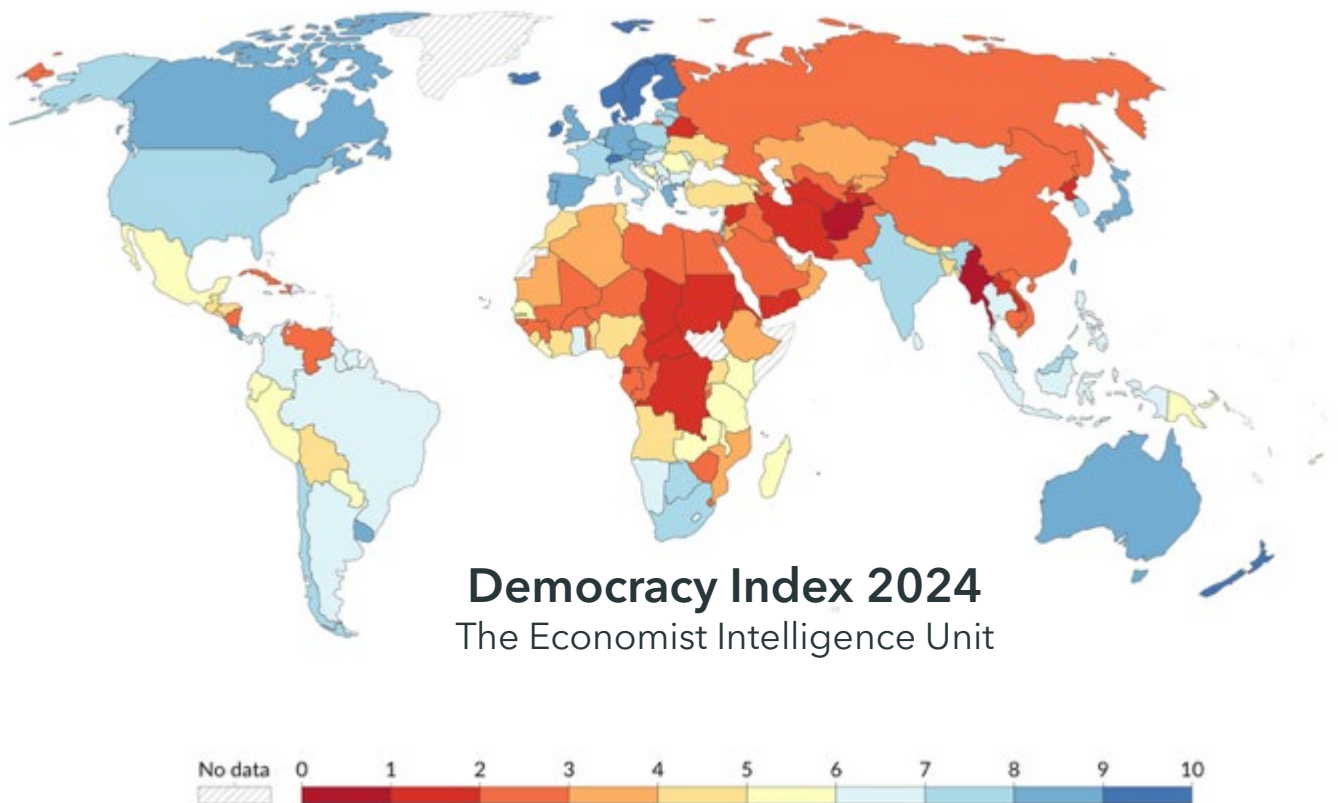
自然再生市場が成長し得る例：スコットランド西海岸における温帯雨林の拡大プロジェクト

13. 民主主義はますます脅威にさらされている。そして、健全な民主主義なくして「生きられる地球」は実現しない

30年にわたって国際的な気候交渉や各国の環境政策立案に関わってきた私の結論は、明確です。環境分野で前進が見られるとき、その先頭に立っているのは、たいてい民主主義国家である。

1941年当時、世界に民主主義国家はわずか十数か国しかありませんでした。しかし2000年には、一度も本格的な選挙を行ったことのない国は8か国しか残っていませんでした。ところが——2007年の世界金融危機を境に、その流れは逆転しました。それ以降、多くの国で民主主義が後退（退化）しています¹⁰。

したがって今日では、民主主義を守れないことは、地球を守れないことを意味する——そのような時代に、私たちは生きているのです。



"Global freedom declined for the 19th consecutive year in 2024It is in the vital interest of all those who believe in democracy to invest in democratic institutions at home."

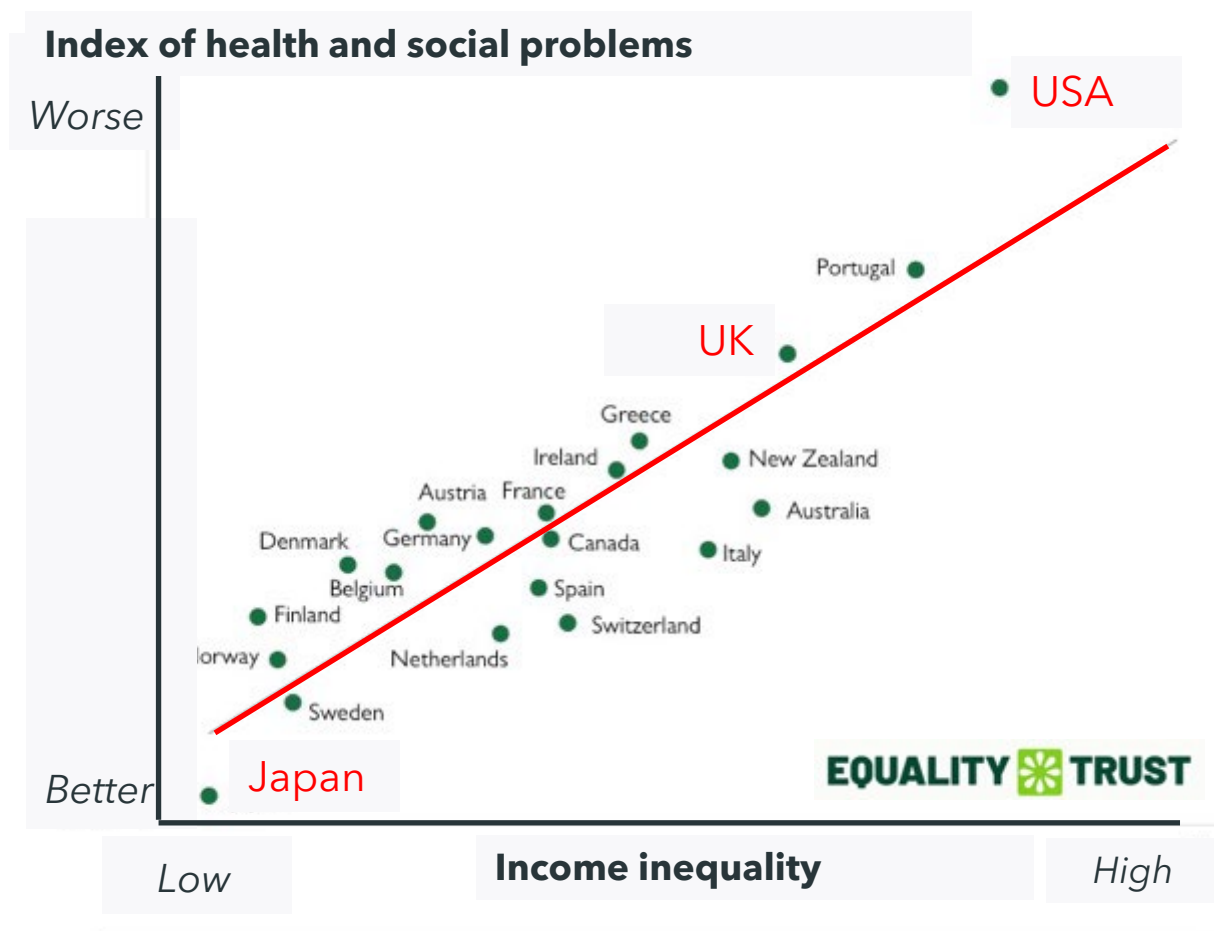
*Freedom House*¹¹

14. 深刻化する不平等が、民主主義への脅威を強めている。それが社会に広がる怒りを生み出している。

2021年6月に発表された世界経済フォーラム（WEF）戦略インテリジェンス報告書は、この問題の核心を次のようにまとめています。「制御されない資本主義、目まぐるしい技術革新、極端に偏った経営者報酬、そして過度な金融のグローバル化。これらを是正するには、“市場の利益”だけでなく、“人間と地球の幸福を支える経済のあり方”へと、発想を大きく転換する必要がある¹²。」

また、イコリティ・トラスト（The Equality Trust）が公表している膨大なデータも、この問題の深刻さを明確に示しています。たとえば、彼らは所得格差と健康・社会問題の指数を比較したグラフを提示しています。その結果、21の先進国の中で、日本が最も良い結果を示し、アメリカが最も悪い結果を示しました。イギリスはその中間に位置しています¹³。

このような不平等の問題は、社会や経済の安定だけでなく、「コミュニケーションのあり方」にも大きな影響を及ぼします。そのことを示すのが、次の「学び（Learning）」です。



15. 自然保護への支持を「リベラル層」以外にも広げるためには、これまでとは異なる新しい伝え方が必要だ。

「ポスト真実」と呼ばれる現代においては、多くの人々が自然の危機がもたらす“存在そのものへの脅威”を認識していません。さらに悪いことに、その“否認”こそが、台頭する権威主義的な政治を支持するための信念体系の一部になっている場合さえあります。そのため近年では、自然の危機に立ち向かおうとする私たち自身が、伝え方を根本的に変えなければならないという考え方が広がっています。

この課題について重要な提言を行ったのが、**サステナビリティ系シンクタンク「システムイク（Systemiq）」**による最近の報告書です。彼らは本質的にこう主張しています。

「不平等の最前線にいる人々に、環境破壊の危機を語りかけても共感は得られない。彼らにはもっと差し迫った生活上の関心事がある。」したがって今必要なのは、「物語、戦略、そして共感を築く力（ステークホルダー・キャピタル）の大規模な“リセット”である。」と彼らは言います。その新しい枠組みとは、「より良い暮らし、すべての人にとって豊かで、安全で、活気ある地球」という“希望”に基づくサステナビリティの物語」であるべきだとしています¹⁴。

そして彼らは、「これはそれほど難しいことではない」とも述べています。たとえば——「化石燃料をなくそう」ではなく、「エネルギー代を下げよう」と言おう。「温室効果ガスを削減しよう」ではなく、「きれいな空気を吸える社会をつくろう」と呼びかけよう。そうすれば、自然の危機を否定する人々でさえ、私たちと同じ方向へ歩み出すきっかけを得られるかもしれません。



Years of “rational” but often ineffective communication?

自然の危機は「回復できる」「抑えられる」と信じてもらうためには、大規模で包括的な“解決策の実例”を示すことが必要である。

私のこれまでの経験から言えるのは、具体的な実例（エグゼンプラー）ほど、人々の誤解を解く力を持つものはないということです。それは、「持続可能な未来は非現実的だ」という**思い込み（神話）**を打ち破る最も効果的な方法です。たとえばエネルギー分野では、電力と暖房のすべてを再生可能な小規模電源（マイクロパワー）でまかなう住宅団地があります。そこでは電気自動車の充電も行われており、こうした取り組みは、いま「エレクトロテック（electrotech）」と呼ばれ始めているクリーンエネルギー中心の未来を実際に示しています。

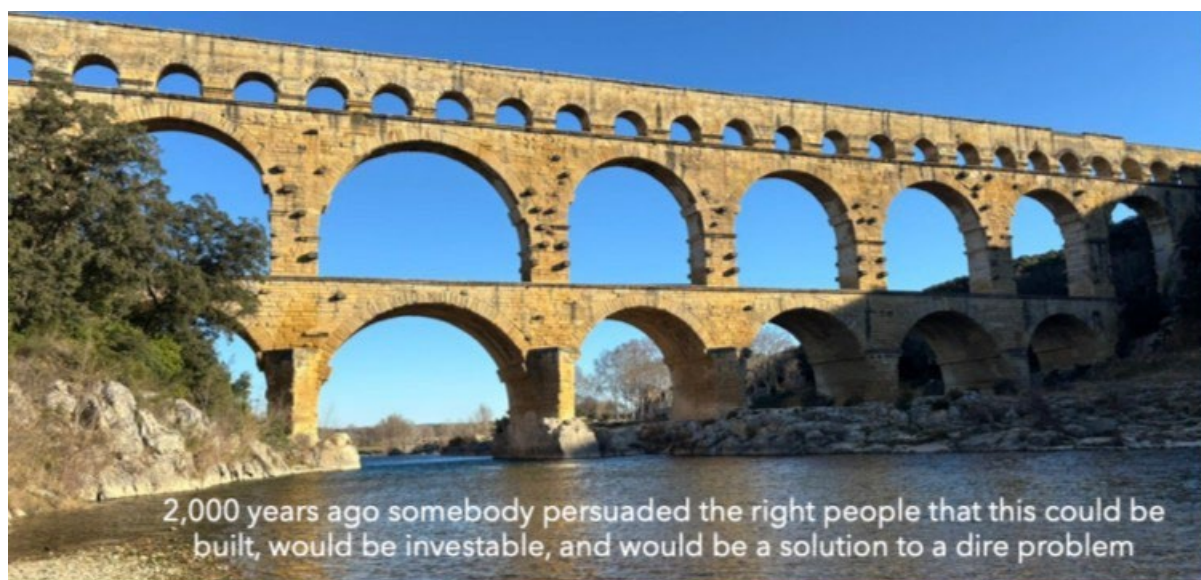
しかし、これらはまだ**小規模な実験的取り組み（ミクロコスモス）にすぎません。自然の危機を本当に乗り越えるためには、地域全体（ランドスケープ）や国家規模で、「人が生きられる世界とはどんなものか」を具体的に体現するような実例（エグゼンプラー）**が必要です。さらに重要なのは、そうした取り組みを、怒りや不信感を抱く人々——そして危機を否定する人々——にまで届くような伝え方で発信していくことです。彼らをも巻き込み、希望を共有できる物語として伝えることが求められています。



17. 歴史は「大きく夢見ること」を私たちに許してくれた。そして今という時代は、「さらに大きな夢を見ること」を私たちに求めている。

今からおよそ2000年前、ある人が、当時の有力者たちを説得しました。「この写真にあるような**水道橋（アクアダクト）**は建設可能であり、投資する価値があり、深刻な問題の解決策になる」と。彼らは、一見すると非現実的に思える“夢”を売り込み、そしてそれを実際に実現しました。この水道橋、そして同様の構造物の数々によって、ローマ帝国全体が飲み水を得ることができたのです。（ちなみに“水”というテーマは、今日の私たちにも深く関係しています。なぜなら、地球の温暖化を止めなければ、水の危機はやがて日常化するからです。）

「大きな夢」を見るべき今現代において「大きく夢を見るべき」課題はいくつもあります。私が特に重視するものを2つ挙げたいと思います。ここでやや理想主義的に聞こえるかもしれませんが、しかし、この2つの課題を無視することはできません。



最初の「使命（インペラティブ）」は、大規模な核軍縮を実現できるだけの影響力を持つ「解決策の実例（ソリューション・エグゼンプラー）」を創り出すことです。なぜなら、核兵器の“誤使用”の危険性は、単に「起こらないだろう」と願って済ませられるようなものではないからです。

英国王立国際問題研究所（チャタムハウス）が発表した報告書『Too Close for Comfort（危うすぎるほどの接近）』では、1962年以降に核兵器が発射寸前まで至った事例が13件もあったことが記録されています。この報告書は次のように結論づけています。「その危機を回避できたのは、しばしば“規則や政治的指示に反して”行動した個々人の判断によるものだった。¹⁵⁾

たとえば1983年9月26日、ソ連軍のスタニスラフ・ペトロフ中佐がその一人でした。彼は、ミサイル探知システムが誤ってアメリカの攻撃を検知した際に、命令に従って報復ミサイルを発射することを拒否し、その結果——世界は核戦争を免れたのです。

二つ目の使命は、「平和の配当（Peace Dividend）」——つまり、軍備費のごく一部を平和的な目的に転換することで得られる巨大な可能性——を実現することです。想像してみてください。世界の軍事費のほんの一部でも、もし別の方向に使うことができたなら、どれほどのことが達成できるでしょうか。2024年、**世界全体の軍事支出は2兆7,180億ドル（約400兆円以上）**に達しました。これは、地球上のすべての人間——男性も女性も子どもも含め——一人あたり331ドルに相当します¹⁶。

もしその**わずか10%**を「解決策の実例（ソリューション・エグゼンプラー）」に振り向けることができたなら、2,700億ドル（約40兆円）以上という、「人が生きられる未来」への投資資金を確保できるのです。ここで大切なのは、**これは“寄付”ではなく“投資”**だということです。それらの投資は、年金基金にとっても確実にリターンを生み出す——つまり、経済的にも持続可能な取り組みになり得るのです。

この考えを踏まえて、次の**3つの学び（ラスト3）**では、実際の「解決策の実例（Solution Exemplars）」に焦点を当てたいと思います。現代の世界には本当に多くの素晴らしい例がありますが、ここではその中から、私自身が最も注目しているお気に入りの一例に絞ってお話しします。



1983年9月26日、ソ連のミサイル探知センサーが誤ってアメリカの攻撃を検知した際、彼は命令に従わず、報復ミサイルの発射を止めた。その判断が、世界を核戦争の瀬戸際から救った。



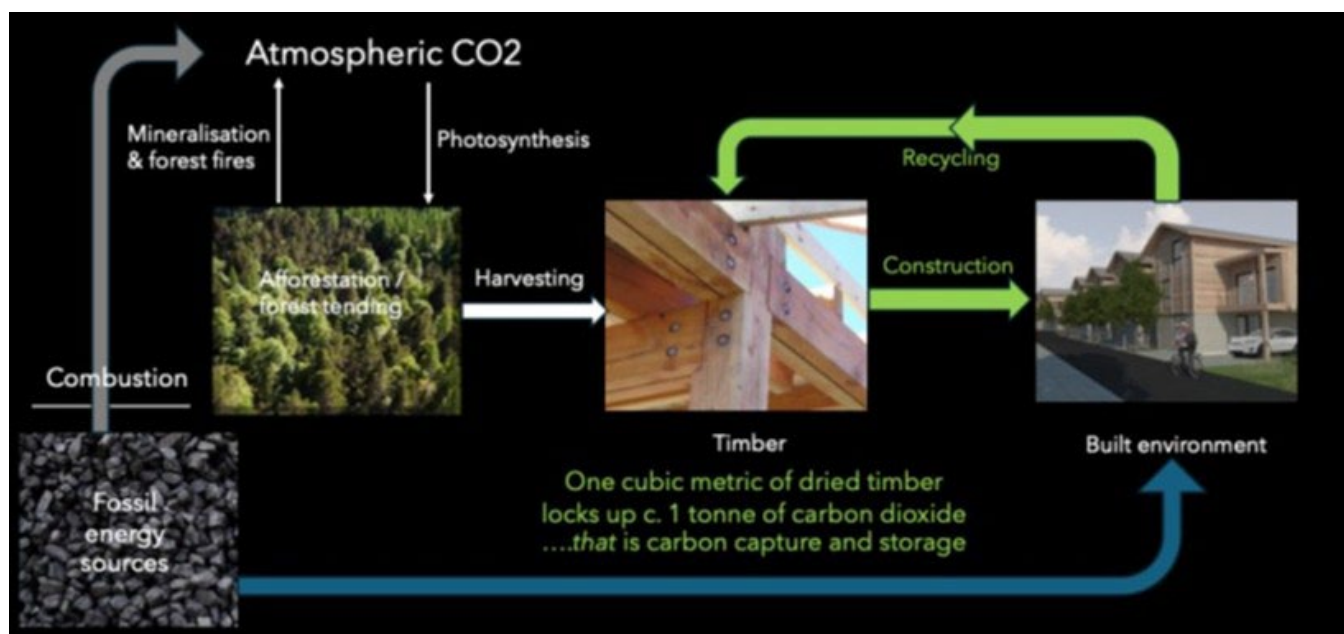
1989年に、ベルリンの壁が崩壊すると予測した評論家は、いったい何人いただろうか？

18. 私が40年の経験の中で出会った中で、最も優れた“システム全体を変える規模”の解決策の実例は、「森林・建設ポンプ（Forestry-Construction Pump）」という考え方である。

このアイデアは、難しく考える必要はありません。まず、大規模な森林の植林や再生を行います。これらの森林は、現在の森よりもはるかに多くの二酸化炭素を大気から吸収できるようになります。森林が成熟したら伐採しますが、そこには二つの重要な条件があります。伐採量よりも多く植林・再生を行うこと。伐採した木材の多くを建設用資材として利用すること。これにより、建設業界で常用されているコンクリート・鉄鋼・レンガ——つまり、地球最大の温室効果ガス発生源を代替できるのです。こうして造られた木造建築物は、長期にわたり**炭素を固定する巨大な貯蔵庫（カーボンシンク）**となります。

この「森林・建設ポンプ（Forestry-Construction Pump）」という概念を提唱したのは、かつてブループラネット賞を受賞したジョン・シェルンフーバー（John Schellnhuber）教授です。彼はそのスケールを精密に試算し、次のように結論づけています。「5000億本の樹木を植え、2億棟の木造建築を建て、数世紀にわたって維持すれば、大気の状態を産業革命以前のレベルに戻すことができる。」もちろん、現実にはその実現には多くの技術的・社会的課題があります。それでも彼はこう言います。「すべては無理でも、半分でも実現できれば、世界を救うことができる¹⁷⁾。」私もこの意見に全面的に賛同しています。

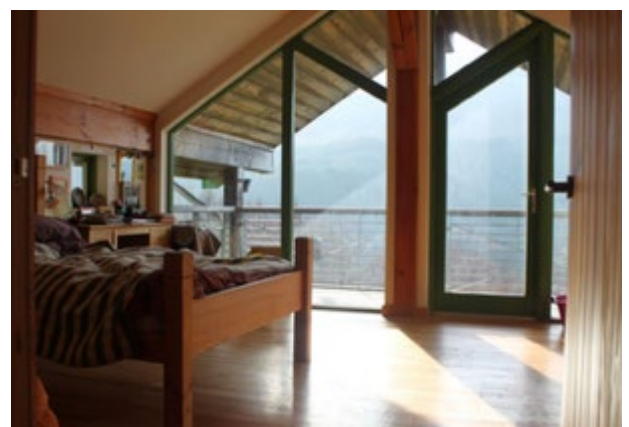
森林、建設、そして生物多様性の保全を統合的に進める戦略において、日本は多くの国々の先を行っています。日本の里山（Satoyama）の風景は、人の暮らしと、隣接する森・田畑・水辺が共存する、高い生物多様性を持つ社会生態システムの好例です。この里山の伝統は、まさに「自然と共に豊かに生きる未来」を世界に示す実践的な道しるべとなっています。



この「森林・建設ポンプ」構想には、他にも多くの現実的な利点があります。現在、多くの国が**住宅危機（ハウジング・クライシス）**に直面しています。ところが、世界全体の温室効果ガス排出量の約40%が建設業から生じていることを考えると、従来型の建設方法では、この問題を解決することはできません。たとえばスコットランドでは、政府が「国家的な住宅緊急事態」を宣言しています。また、同国は生物多様性の損失を食い止め、回復させるという野心的な目標を掲げていますが、地方の労働者が手の届く価格で住める住宅を確保できなければ、その目標を達成することは不可能です。

プレハブ方式で製造された木材パネルを現場に運び、フラットパック式に短期間で組み立てることで、数日で完成する手頃な住宅を建てるのが可能になります。これらの住宅は、**「パッシブハウス（Passivhaus）」**と呼ばれる、極めて高い断熱性能と省エネ性を持つ基準で建設することができます。できる限り多くの木造建築がこの水準に達すれば、地域経済の繁栄と人々の暮らしの質の向上に大きく貢献します¹⁸。

日本はこの分野でも道を示しています。すでに整備されている木材利用政策のツールに加え、中層木造建築への社会的な受容や、自治体によるパッシブハウス実証プロジェクトなど、先進的な取り組みが各地で進められています。



19. 今という時代にふさわしい発想：「森林・建設ポンプ」を「カーボン吸収ポンプ」ではなく、「繁栄を生み出すポンプ」——すなわち「自然の繁栄ポンプ（Nature Prosperity Pump）」として伝える。

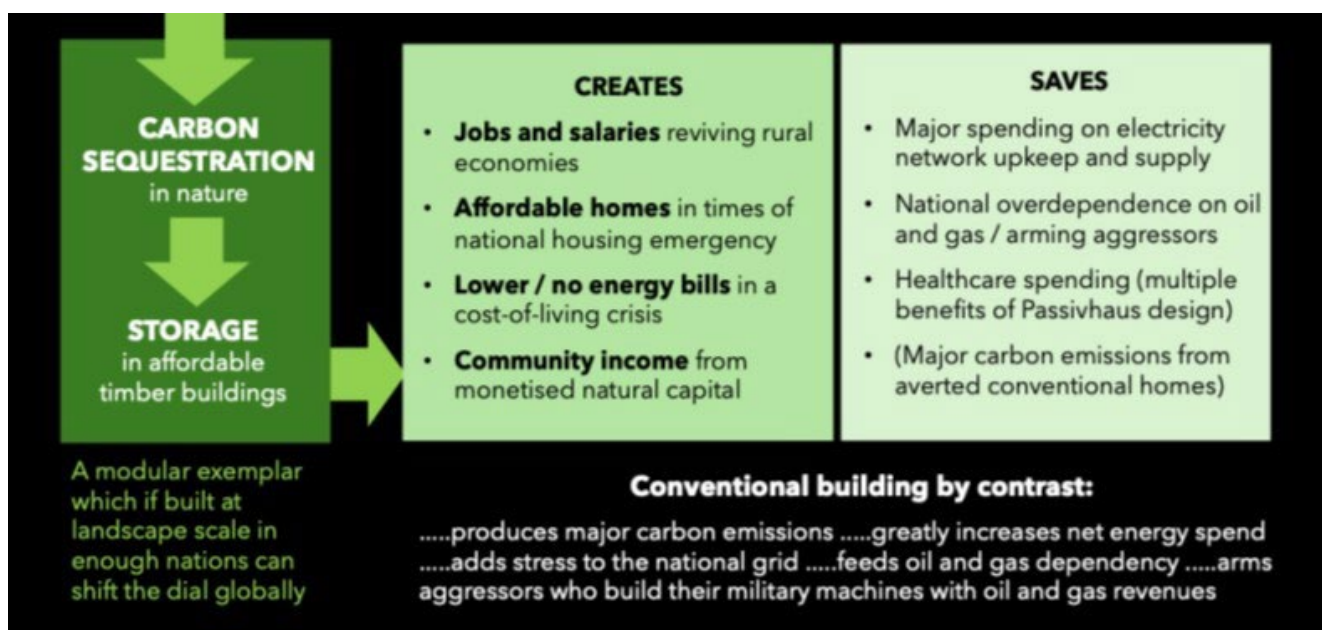
ジョン・シェルンフーバーが提唱した**「森林カーボンポンプ」**の考え方と、システムイク（Systemiq）チームが指摘した**「ポスト真実の時代には新しい伝え方が必要だ」**という結論を、ここで結びつけて考えてみましょう。この「解決策の実例（ソリューション・エグゼンプラー）」の文脈で見れば、それは十分に実現可能なことだと思います。というのも、この仕組みには次のような多面的な効果があるからです。

- ・雇用と所得を生み出し、地方経済を再生する。
- ・国家的な住宅危機の中で、手の届く価格の住宅を供給できる。
- ・生活費高騰の時代に、光熱費のかからない暮らしを実現する。
- ・自然資本（Natural Capital）を経済的に活用することで、地域に新たな収入源をもたらす。
- ・電力網の維持や供給コストを削減する。
- ・石油やガスへの依存を減らし、同時に戦争を助長する資金構造から脱却する。
- ・木造パッシブハウス設計の健康効果により、医療費の削減にもつながる。

これらすべてが相まって、社会全体の繁栄（prosperity）を大きく押し上げるのです。

だからこそ、私はこれを「自然の繁栄ポンプ（Nature Prosperity Pump）」と呼びたいと思います。

そして、もし**「気候危機の話は聞きたくない」**という聴衆に話す場合でも、あえて「気候変動の抑制効果」を強調する必要はありません。なぜなら、この仕組みは結果として、高炭素素材による従来型住宅の建設を減らし、膨大な二酸化炭素排出を防ぐことになるのです。



20. 「自然の繁栄ポンプ」を実現するために — どうすればよいのか？ —

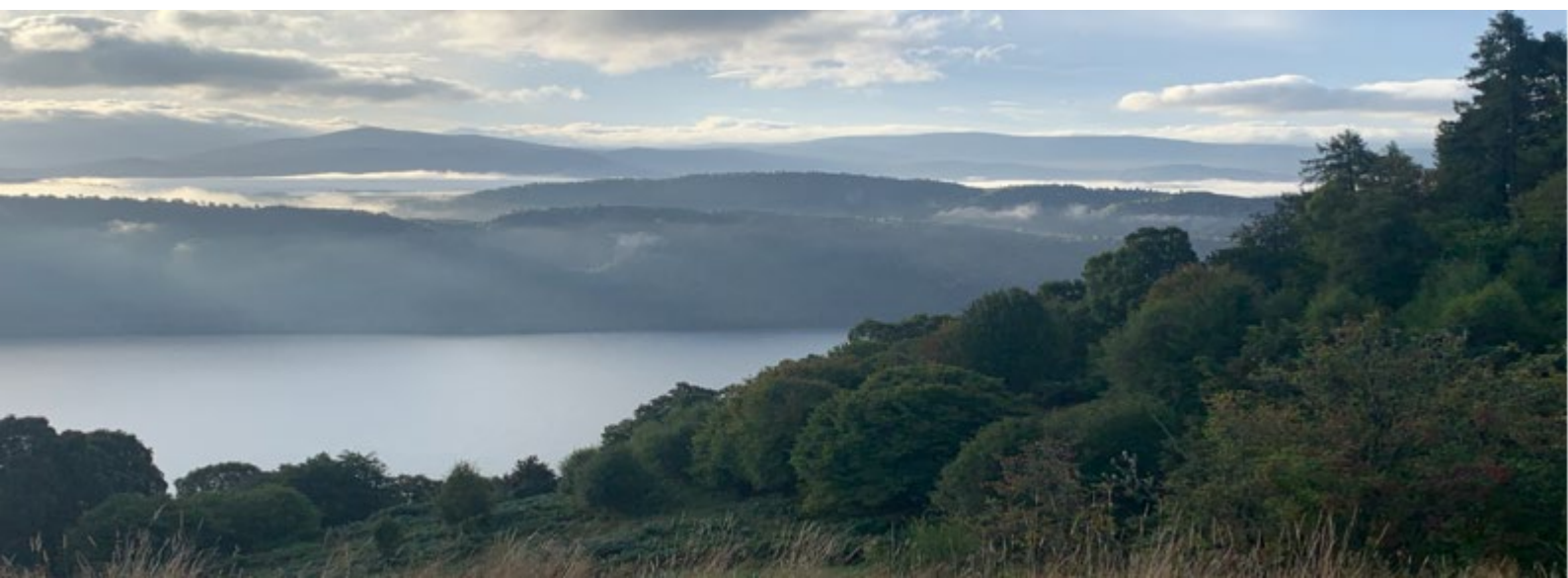
一つの考え方は、自然の危機によって最も深刻な影響を受ける主体たちが、協力して連合（コンソーシアム）を組み、率先して実例を示すことである。

この構想では、まず**先導役（フロントランナー）**となる企業や団体が中心となり、**自然再生市場（ネイチャー・リカバリー・マーケット）を立ち上げるための十分な規模の基金（ファンド）**を設立します。この市場は、木造建築と自然再生の取り組みを統合する形で設計され、そこからより広範な投資を呼び込み、指数関数的な成長を促すことができます。私の見立てでは、**およそ10億ドル（約1,500億円）**の資金があれば、この動きを本格的に始動させることができるでしょう。

たとえば、次のような4つの主体が、それぞれ約2億5,000万ドルを拠出して連携する形が考えられます。もちろん他の形もあり得ますが、私はこの組み合わせが特に有効だと考えます。

- ・ **保険会社または再保険会社** — 何の対策も取らなければ、「保険を提供できない世界」に直面する危機を理解している企業。
- ・ **大手小売業者** — 木材を主要素材とし、森林再生と住宅用木材製品の両分野で国際的な事業を展開している企業。
- ・ **多国籍コングロマリット（複合企業）** — 食料生産を含む複数のサプライチェーンを持ち、気候変動や生態系の崩壊によって事業継続リスクを抱える企業。
- ・ **国家年金基金** — 持続可能な未来に向けて、収益性の高い新市場の育成に投資することが明確な利益となる公共資金。

こうした連携が実現すれば、ビジネスの生存戦略でありながら、人と地球の未来を守る協働のビジョンを形にすることができます。そして——この構想こそが、私の講演の**結論（Conclusion）**へとつながります。

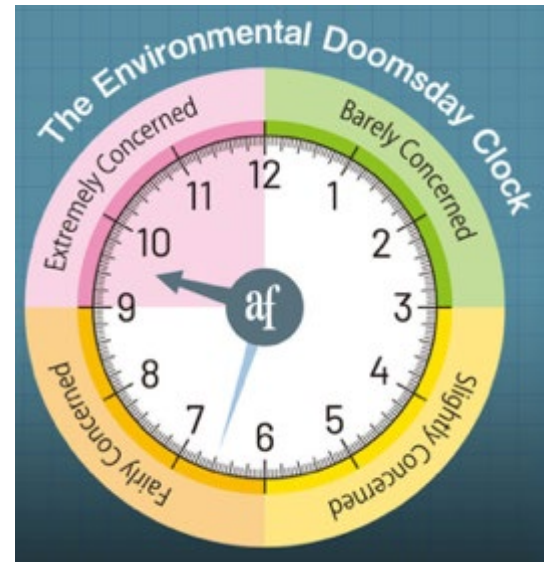


結論

旭硝子財団（Asahi Glass Foundation）による「2025年 環境危機時計（Environmental Doomsday Clock）」は、私たちの世界がかつてないほど深刻な危機にあること、そして専門家たちはその現実を十分に理解していることを示しています。しかし、私の中にはまだ**希望（hope）**があります。その希望は、私がこれまでの職業人生の中で出会ってきた「解決策の実例（solution exemplars）」の中にあります。そしてまた、それらの経験を土台に、現実的に実現を思い描ける新しい実例——たとえば、先ほど紹介したような**「自然の繁栄ポンプ（Nature Prosperity Pump）」**の構想の中にも、確かな希望を見いだしています。

より実践的な観点に関心をお持ちの方のために、最後に少しだけ具体的な実現の可能性について述べたいと思います。それは、人口およそ500万人のスコットランドという一つの国で、どのようにして「自然の繁栄ポンプ」の実例を現実の形にできるか、という話です。

この部分については、あらかじめ関係当事者としての立場（Declaration of Interest）を明らかにしておきます。私は、ここで言及する2つのスコットランドの企業——Highlands Rewilding と Makar——の取締役であり、株主でもあります。



講演付録：「自然の繁栄ポンプ」 を実現するのに理想的な国 スコットランド

スコットランドは、「自然の繁栄ポンプ（Nature Prosperity Pump）」を実現するのに理想的な国です。その理由は、この構想にとって重要な6つの主要ステークホルダー（関係主体）が、それぞれ異なる段階ながらも、すでに実行に移せる準備が整いつつあるからです。その6つとは、政府自然再生産業（ネイチャー・リカバリー・セクター）林業建設業地域コミュニティ自然再生クレジット（ネイチャー・リカバリー・クレジット）を必要とする企業以下、それぞれについて順に見ていきます。

政府

スコットランド政府では、自然危機と住宅危機の双方に対して、本気で取り組もうという姿勢が行政官・閣僚レベルで明確に見られます。政府が発表した『スコットランドの自然緊急事態（Nature Emergency in Scotland）』¹⁹および『住宅緊急事態（Housing Emergency）』²⁰の両報告書は、まるで市民運動団体が執筆したような熱意を帯びています。

特に、スコットランド生物多様性戦略（Scottish Biodiversity Strategy）では、2045年までに国土全体——陸地・淡水域・海域を含め——の生物多様性を再生・回復し、生物多様性の崩壊を反転させるという明確な目標が掲げられています。さらに政府の住宅緊急対応計画

（Housing Emergency Action Plan）では、すべての新築住宅に対して「パッシブハウス基準（Passivhaus Standard）」のスコットランド版を導入する方針が示されています。この新基準は2026年初頭に発表予定であり、2028年3月31日から義務化される見込みです²¹。



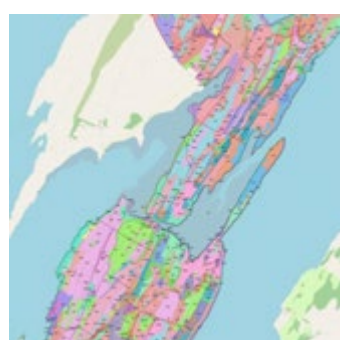
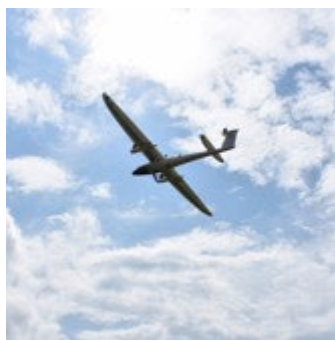
スコットランド政府の**ケイト・フォーブス副首相（国会議員）**が、ブンロイトを約2時間にわたって視察しました。会計士としての資格を持つフォーブス氏は、**データに基づく自然資本の経済化（モネタイズ）**の可能性や、自然関連サービスをスコットランド経済の将来の輸出産業として育てる潜在力を、深く理解していました。

自然再生産業（Nature-Recovery Industry）

スコットランドにおける自然再生産業（ネイチャー・リカバリー産業）は、まだ始まりの段階（萌芽期）にあります。しかし、すでに全国各地の多様な生態系で、複数の企業が自然資本データの収集と分析を進めており、本格的な成長に向けた基盤は整いつつあります。その一例として、生物多様性担当大臣ローナ・スレーター（Lorna Slater）氏は、2022年12月、モンテリオールで開催された生物多様性COP15の期間中に発表された**Highlands Rewilding社の第2回自然資本報告書（Natural Capital Report）**を次のように評価しました。「この報告書は、リワイルディング（自然再生）が環境や地域社会にもたらすさまざまな恩恵を、詳細に示しています。スコットランドが気候変動と自然保全の目標を達成するには、自然環境を必要なスピードとスケールで回復させることが不可欠です。そのためには地方全体での大規模な投資が求められ、このような信頼できるデータこそが、その投資を正当化し、この分野への関心をさらに高める土台となるのです²²。」

林業（Forestry Industry）

林業界もまた、歴史的に続いてきた慣行を見直し、生物多様性の回復に貢献できる新しい方法へと移行する必要性を理解しています。実際の取り組みとしては、次のような変化が求められています。**単一樹種ではなく、複数の樹種が混ざった閉鎖樹冠林（mixed-species closed canopy woodland）**の拡大
既存の森林の管理改善による生物多様性の促進
枯死木（デッドウッド）などの生息環境（ハビタット）の創出と保全
外来種の抑制と絶滅危惧種の回復
林業と他の土地利用（農業・観光など）の統合による、より広範な自然再生への貢献
こうした取り組みを通じて、スコットランドの林業は自然再生の要（かなめ）としての役割を果たすことが期待されています。



建設業（The Construction Industry）

スコットランドの建設業界は、すでに建築資材として木材を多く利用しています。しかし、その活用の可能性はまだ大きく残されています。特に、木材を使ったオフサイト建設（工場で部材を生産し、現場で組み立てる方式）は、コスト削減や温室効果ガス排出削減の観点から非常に有望であるにもかかわらず、現時点ではまだ小規模な段階にとどまっています。

スコットランドには、**地域の製材所（ローカルミル）**の拡充、木製フラットパネルの地産地消型生産、地域レベルでの建築組み立て、古い木造建築の再利用・リサイクルといった形で、地域経済と環境の双方を支える仕組みを拡大する余地が十分にあります。

木材をベースにしたオフサイト建設システムでは、Natural Structural Insulated Panels（Nat-SIPs）＝天然構造断熱パネルが使用されます。これらは、高品質で自然由来、かつ地元で調達された素材でつくられるものです。こうしたパネルを使ってパッシブハウス（Passivhaus）基準で建てられた住宅は、冬は暖かく、夏は涼しい、光熱費が非常に低い室内の空気が清浄で湿気がないという特徴を持ち、結果として居住者の健康状態が大幅に向上します²³。

英国で採用されているパッシブハウス基準では、次のような要件が定められています。

- ・「パッシブハウス設計ツール（Passive Haus Planning Package）」を用いた精密な設計モデリング

- ・ 極めて高い断熱性能
- ・ 断熱フレームを備えた高性能窓
- ・ 高気密の建築構造熱橋（Thermal Bridge）をなくす設計
- ・ 高効率の熱回収式機械換気システム（MVHR）²⁴



Operations at Makar, a leading Scottish timber housing manufacturer

地域コミュニティ（Local Communities）

スコットランド政府は明確に述べています。全国的な自然再生——つまり、気候変動と生物多様性の目標を達成するための自然回復——は、地域コミュニティの主体的な参加なしには実現できないということです。この考え方には、多くの関係者が賛同しています。

「自然の繁栄ポンプ（Nature Prosperity Pump）」の構想を現実にするためには、その対象となる地域のコミュニティが、自然再生を担う開発事業者（ネイチャー・リカバリー・デベロッパー）と並んで活動することが不可欠です。このような土地管理は、遠く離れた都市のオフィスの机の上では決してできません。その結果として、地域の現場で多くの雇用が生まれることになります。実際、すでにこの動きは始まっています。今では多くの地域住民が、生態学者、レンジャー、森林管理者、農業従事者などとして自然再生の事業者にも雇用されています。

その中でも、Highlands Rewildingが活動する二つの地域のうちの一つ、**アーガイル・アンド・ビュート（Argyll and Bute）地方のテイヴァリッチ（Tayvallich）**は、**地域参加と住民主体性（コミュニティ・エンゲージメントとエージェンシー）**の点で優れたモデルを示しています。2023年、Highlands Rewilding社とTayvallich Initiativeは、「相互理解覚書

（Memorandum of Understanding）」を締結しました。これは、企業と地域コミュニティが対等なパートナーシップを築くための基盤となる合意です。この覚書には24の具体的な行動項目が盛り込まれており、その多くがすでに進展し、双方が満足する成果を上げています。



スコットランドを代表する自然再生企業「ハイランド・リワイルディング（Highlands Rewilding）」の地域での活動上から順に：

- ・科学的根拠に基づく土地管理の計画と発表
- ・ハイランド・マインドフルネス・グループが利用するユルト（テント型施設）
- ・フードフォレスト（食べられる森）での果樹栽培

自然再生クレジットを必要とする企業 (Companies Needing Nature-Recovery Credits)

現時点で、スコットランド政府は「自然再生に関する全国的な自主市場（voluntary national market）」の運営を目指しています。これは、2021年環境法（Environment Act 2021）によって義務的市場（コンプライアンス市場）が創設されたイングランドの制度とは異なります。スコットランド政府は、イングランドの**生物多様性ネット・ゲイン（Biodiversity Net Gain, BNG）市場の仕組みを参考モデル（proxy）**として採用する方針です。この制度では、インフラ開発業者が開発によって失われた生物多様性を補償し、さらに追加的な自然回復を行うことが求められます。また、スコットランド政府には、この「自主市場」を**“名ばかりの自主制”にとどめない**ようにする権限があります。つまり、**都市計画制度（プランニング・システム）**を通じて、「開発許可を得るには、開発予定地を活用して、生物多様性の回復に実質的かつ検証可能な形で参加することが必要である」と明確に示すことができるのです。このようにして、スコットランドでは企業による自然再生クレジットの活用が促進され、生物多様性の損失を反転させるための市場的仕組みが整いつつあります。



Tayvallich village and some nearby temperate rainforest remnants

結論

スコットランドにおける「自然の繁栄ポンプ（Nature Prosperity Pump）」国家プロジェクトは、多くの関係者の利害を結びつけ、相互に支え合う共通の利益の結節点を生み出すことができます。政府にとっては、自然再生の目標を達成し、健全な地方経済を育成し、国家的な住宅危機を解消し、土地所有の不平等を是正する政策を前進させる、という複数の課題を同時に進める絶好の機会となります。自然再生産業（ネイチャー・リカバリー産業）は、まだ新しい分野ですが、成長を続けるには年金基金や金融機関からの投資を呼び込めるほどの収益性の確保が必要です。また、住宅危機が解消されなければ、必要な地方労働力を確保できないという現実的な課題も抱えています。林業に目を向ければ、木材生産の目標を十分に達成できていない現状（英国は木材輸入量で中国に次ぐ世界第2位）や、過去の生物多様性への影響を踏まえ、生産性と環境の両面での改善が求められています。建設業界は依然として高炭素型の建設方法に固執していますが、地元産の木材を最大限活用しようとする新しい企業たちが、「パッシブハウス基準」のようなわずかな後押しを受ければ、すぐにでも市場に参入できる段階にあります。地域コミュニティでは、住宅不足と雇用の欠如にショックを受けている人々が多く、地元産の木材を使った住宅建設や、それによって生まれる仕事と地域の繁栄を歓迎する声は確実に広がるでしょう。そして最後に、自然再生クレジットを必要とする企業もまた、今や現実を直視し始めています。もし自然再生の目標に本気で取り組まなければ、企業としての社会的な信頼（ソーシャル・ライセンス）を失うだけでなく、そもそも事業を継続できる健全な経済環境そのものが失われてしまうでしょう。このように、**関係者すべての利害が一つに結びつく「共通の爆発的関心（explosion of common interest）」**がすでに形成されつつあります。

あとは——その「導火線に火をつける」**きっかけ（ignite the fuse）**さえあればよいのです。



References

1. "The Carbon War," Jeremy Leggett, Penguin, 2000.
2. [The Peoples' Climate Vote 2024](#), United Nations Development Programme, June 2024.
3. ["Predictably Irrational – The Hidden Forces That Shape our Decisions"](#), Dan Ariely, Harper Collins, February 2008.
4. ["ICJ: What the world court's landmark opinion means for climate change"](#), Carbon Brief, 25 July 2025.
5. "Unburnable carbon – Are the world's financial markets carrying a carbon bubble," Carbon Tracker, 2011.
6. 'Breaking the Tragedy of the Horizons', speech by Mark Carney at Lloyd's of London, September 2015.
7. ["Mark Carney: This is how we get big finance to take big climate action"](#), World Economic Forum, January 2022.
8. "Climate change and the insurance industry – Solidarity among the risk community," Jeremy Leggett, White Paper presented to Lloyd's of London, 1993.
9. ["The Insurability Imperative"](#), Howden report, June 2025.
10. [Democracy Index 2024](#), The Economist Intelligence Unit.
11. [Freedom in the World 2024](#), Freedom House.
12. ["Inequality: Strategic Intelligence"](#), World Economic Forum, 2 June 2021.
13. <https://equalitytrust.org.uk/category/evidence-base/manifesto/>
14. ["Shock Therapy: a strategic reset for the global sustainability movement"](#), Systemiq white paper, June 2025.
15. ["Too Close For Comfort: Cases of Near Nuclear Use and Options for Policy"](#), Patricia Lewis, Royal Institution for International Affairs, April 2014.
16. ["Unprecedented rise in global military expenditure as European and Middle East spending surges,"](#) Stockholm Institute for Peace Research, 28 April 2025.
17. ["Saving the world by construction"](#), John Schellnhuber, The Pontifical Academy of Sciences conference Reconstruction the Future for People and Planet, Vatican City, June 2022.
18. "Timber! How Wood Can Save The World from Climate Breakdown", Paul Brannen, agenda publishing, 2024. And references therein.
19. [Scottish Government Biodiversity Strategy to 2045](#), September 2024
20. [Tackling Scotland's Housing Emergency](#), September 2025.
21. [Building Regulations: Determining the principles for a Scottish equivalent to the Passivhaus standard:](#) Stage 1 consultation, 24 Feb 2024.
22. [Second annual Natural Capital Report, Highlands Rewilding](#), December 2022.
23. ["Using Wood in Construction as a Significant Greenhouse Gas Removal Mechanism"](#), Woodknowledge Wales report, May 2025.
24. [Passivhaus Benefits Guide](#), The Passivhaus Trust, 27 January 2022.

著者紹介

ジェレミー・レゲットは、社会起業家であり作家です。彼は1998年から2020年にかけて、太陽光発電開発会社ソーラーセンチュリー（Solarcentury）を創設し、太陽光産業の指数関数的な成長を牽引しました。同社では創業時から収支均衡に至るまでCEO（最高経営責任者）を務め、その後会長（Chair）、さらに**取締役（Board Director）として同社がノルウェー国営エネルギー企業スタットクラフト（Statkraft）**に買収されるまで関わりました。ソーラーセンチュリーは、**「クイーンズ・アワード・フォー・エンタープライズ（Queen's Award for Enterprise in Innovation）」**および**「働きがいのある会社賞（Best Company to Work For Award）」**を受賞しています。また、2006年から2020年にかけて、彼は国際チャリティー団体ソーラーエイド（SolarAid）を設立・会長として率いました。この団体は、ソーラーセンチュリーの年間利益の一部を寄付金として拠出して設立されたもので、アフリカなどの地域で太陽光照明の普及を進めています。ソーラーエイドは、**「グーグル・グローバル・インパクト・アワード（Google Global Impact Award）」**と**「BITCユニリーバ国際開発賞（BITC Unilever Global Development Award）」**を受賞しました。現在のジェレミーの新たなプロジェクトは、ハイランド・リワイルディング（Highlands Rewilding）です。これは、自然再生市場の最前線で活動する開発企業であり、彼は2025年6月にブループラネット賞（Blue Planet Prize）を受賞し、その賞金50万ドルを全額、Highlands Rewildingに再投資しました。これまでに、ニュー・エナジー・アワード（New Energy Awards）最優秀起業家賞ヒラリー気候変動国際リーダーシップ賞（初代受賞者）ヨーテボリ賞（Gothenburg Prize）オランダ王立名誉サステナビリティ賞（Royal Dutch Honorary Sustainability Award／非オランダ人として初受賞）米国気候研究所賞（US Climate Institute Award for Advancing Understanding）など、多くの国際的な賞を受けています。

学歴としては、**オックスフォード大学で地球科学の博士号（D.Phil）**を取得（1975-1978）後、インペリアル・カレッジ・ロンドンにて地球史の教育と研究に従事（1978-1989）。1985年には、軍備管理条約の検証可能性を実証するためのシンクタンク**検証技術情報センター（Verification Technology Information Centre, VERTIC）**を設立し、初代CEOを務めました。また2010年から2018年までは、**カーボン・トラッカー・イニシアティブ（Carbon Tracker Initiative）**の初代会長を務め、金融市場を国際的な気候政策目標と整合させるための活動を主導しました。

著書には、以下の3冊があります：The Carbon War（2000年）、The Energy of Nations（2013年）、The Winning of The Carbon War（2016年）

